

< 声 明 >

際限のない年金削減を強行する 「公的年金カット法案」の撤回・廃案を強く要求する

安倍自公政権は、年金給付額の伸びを物価や賃金の上昇よりも低く抑える「マクロ経済スライド」の徹底・強化、および年金額改定ルールの見直しを柱とする「公的年金カット法案」を国会で成立させようとしている。

前者は、マクロ経済スライドの「未調整分のキャリーオーバー」と称して、デフレ時に見送った年金抑制分を物価や賃金が増加した段階でまとめて実施できるように 2018 年度から導入しようとするもので、物価が増加しても、年金額は殆ど上がらなくする年金額削減の内容で、断じて許すことのできないものである。

後者は、「賃金減額が物価減額を下回る場合に賃金減額に合わせて年金額を改定する考え方を徹底する」ものであり、年金削減をさらに強化するものでしかない。実際、過去 10 年の物価・賃金改定率にあてはめると、5.2%の減額となる。国民年金では月額 3380 円、厚生年金(モデル版)では月 1 万 1500 円も減額となる。まったく許すことができない。

今後 30 年近くにも及ぶマクロ経済スライドと新たな改定ルールによる年金減額は、現在の年金受給者だけでなく、今後、新たに年金受給者となる人たちにもそのまま当てはまるものであり、「将来世代の給付水準を確保するため」とか、「世代間の公平性の確保」のためという言い訳が成り立たないことは明らかである。

さらに安倍首相は、年金積立金の国内外株式への運用比率を 50%にまで引き上げ、最近の株価下落で年金積立金の巨額の運用損が出ていることについて、「利益が出なくなれば、給付で調整する」と述べ、損失を年金受給者の責任に負わせようとしている。これは高齢者の生活実態を無視し、自らの失政を国民に押しつける許すことのできないものである。

現在、無年金、低年金でぎりぎりの生活を強いられ、貧困と格差が拡大し、憲法 25 条、13 条が踏みにじられているなかで、さらなる年金制度の改悪は年金生活者の家計と地域経済に深刻な打撃をあたえるものであり、到底認めることはできない。

政府は、高齢者の多くの声を真摯に受け止め、老後の生活を保障するためにも、「公的年金カット法案」を直ちに撤回し、廃案とするよう強く求めるものである。

2016 年 10 月 25 日

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田浩康